



平成26年1月15日

各位

会社名 東京電力株式会社

代表者名 代表執行役社長 廣瀬 直己

(コード番号 9501 東証第1部)

問合せ先 経理部連結決算グループマネージャー 荒井 智康

(TEL 03 - 6373 - 1111)

通期業績予想の修正に関するお知らせ

平成26年3月期通期業績予想につきまして下記によりお知らせ致します。

記

平成26年3月期通期連結業績予想数値の修正 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	円銭 —
今回修正予想 (B)	6,619,000	134,000	57,000	670,000	418.11
増減額 (B-A)	—	—	—	—	
増減率 (%)	—	—	—	—	
(参考)前期連結実績 (平成25年3月期)	5,976,239	△221,988	△326,955	△685,292	△427.64

平成26年3月期通期個別業績予想数値の修正 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	円銭 —
今回修正予想 (B)	6,434,000	99,000	27,000	665,000	414.59
増減額 (B-A)	—	—	—	—	
増減率 (%)	—	—	—	—	
(参考)前期個別実績 (平成25年3月期)	5,769,462	△265,513	△377,673	△694,380	△432.89

修正の理由

連結及び個別業績予想につきましては、原子力損害賠償支援機構法第46条第1項の規定に基づき、昨年12月27日に変更の認定申請を行った特別事業計画について、本日、主務大臣より認定を受けたことから、同計画における収支の見通しを、通期の見通しとしてお示しすることといたしました。業績予想の修正内容などについては、別紙をご覧ください。

以上

通期の見通し

平成 25 年度の業績見通しについては、これまで「未定」としておりましたが、原子力損害賠償支援機構法第 46 条第 1 項の規定に基づき、昨年 12 月 27 日に変更の認定申請を行った特別事業計画について、本日、主務大臣より認定を受けたことから、同計画における収支の見通しを、通期の見通しとしてお示しすることといたしました。

その結果、料金改定や燃料費調整制度の影響等による電気料収入の増加などにより、売上高は、連結で 6 兆 6,190 億円程度（前年度比 10.8%増）、単独で 6 兆 4,340 億円程度（前年度比 11.5%増）となる見込みです。

一方、費用面では、電気事業において、燃料価格の高騰などにより燃料費の増加が見込まれます。

これらにより、経常利益は、連結で 570 億円程度、単独で 270 億円程度になるものと見込んでおります。また、当期純利益は、経常利益に加え資金援助申請に伴う資金交付金の計上などにより、連結で 6,700 億円程度、単独で 6,650 億円程度になるものと見込んでおります。

収支諸元表（単独）

	25年度 (今回見通し)
販売電力量 (対前年度増減)	2,679億kWh (0.4%減)
原油価格(全日本CIF)	109 ^{ドル} /バレル程度
為替レート(インターバンク)	99円/ ^{ドル} 程度
原子力設備利用率	—
出水率	95%程度
影響額	
<燃料費>	
・CIF価格 1 ^{ドル} /バレル	約240億円
・為替レート 1円/ ^{ドル}	約280億円
・原子力設備利用率 1%	—
<支払利息>	
・金利 1% (長・短)	約240億円

※ 原油価格は10月以降を平均 110^{ドル}/バレル程度と想定

※ 為替レートは10月以降を平均 100円/^{ドル}程度と想定

以上